

8月上旬

- ▶ 2日、つくば市では、「(仮称)つくば市総合運動公園基本計画、及びこれに係る市費の支出の賛否を問う住民投票」を執行、「基本計画に反対」が80.8% (63,482票、投票率47.3%) との結果
- ▶ 5日、茨城県は、ロボットの研究開発中の事業者に実証フィールドを紹介・提供等の支援を行う「いばらき近未来技術実証推進事業」(ロボット実証試験)の対象12事業者を決定、27日、第1回目の実証試験をミュージアムパーク茨城県自然博物館で実施
- ▶ 5日、茨城県「観光客動態調査」によれば、当県の2015年1～3月の観光客入込客数(延べ人数)は、11,831千人と前年同期に比べ+17.9%の増加、2010年同期と比べても+9.2%上回る水準
- ▶ 6日、茨城県によれば、2015年3月の茨城県の高等学校卒業者の大学等進学率は、49.7%と前年に比べ▲0.1%ポイント低下(全国平均54.5%)、就職率は21.6%と同+0.7%ポイント上昇
- ▶ 7日、茨城県では、「茨城県2015年度第1回公募公債」(市場公募地方債(全国型))の募集を開始(発行額100億円、期間5年、利率0.157%、発行日8月25日)、21日、県民向け市場公募債「大好きいばらき県民債(2015年度第1回)」の発行を公表(同35億円、5年、0.10%、9月30日)
- ▶ 7日、守谷市は、超高密度気象観測システム「POTEKA」を市内8カ所に設置、市内の気象情報をピンポイントで確認可能、自治体としては全国で初めて導入
- ▶ 10日、茨城労働局によれば、茨城地方最低賃金審議会は、同局長に対し2015年度茨城県最低賃金を現行に比べ18円引上げ、「時間額747円」とすることを答申、7月30日に中央最低賃金審議会から示された引上げの目安と同額、2011年以降で最大の上げ幅
- ▶ 10日、潮来市は、「潮来市ふるさとづくり寄附金」に対する特典(寄附金額1万円以上)として、市の特産品等(14品目から選択)の贈呈を開始

8月中旬

- ▶ 11日、茨城県によれば、6月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.8(2010年=100)と前月に比べ横ばい(前年同月比+0.6%)、指数は全国51市で最も高い数値
- ▶ 17日、株式会社茨城放送は、災害・難聴等に対応したFM補完中継局(ワイドFM)を開局(周波数94.6MHz、愛称i-fm(アイエフエム))、AM放送と同じ内容を放送
- ▶ 17日、水戸市は、宇都宮市・前橋市・高崎市とともに「第3回北関東中核都市連携会議」を宇都宮市で開催、次回北関東400kmブルベ走行会(長距離サイクリングイベント)の開催、茨城空港の利活用とインバウンド観光の推進、4市連携の物産フェアの開催について協議・決定
- ▶ 18日、横浜税関鹿島税関支署「茨城県貿易概況」によれば、2015年上半期の茨城県輸出貿易額は、5,043億円と前年同期に比べ+24.9%の増加、半期ベースで過去最高を記録
- ▶ 20日、茨城県は、「いばらきの秋梨『旬・どまんなか』フェア」をスタート、県内の宿泊施設・飲食店・菓子店等54店舗で県産梨を使ったメニュー等を提供、9月30日まで
- ▶ 20日、茨城県は、笠間市の一部業者の原木しいたけ(施設栽培)の出荷自粛を解除
- ▶ 20日、ひたちなか商工会議所は、米国・ロサンゼルスに現地事務所を開設、会員企業の米国での市場開拓を全面的にサポート

8月下旬

- ▶ 21日、スカイマーク社は、10月25日以降の茨城路線の運航ダイヤを発表、那覇便(神戸経由)が復活、2月26日からは神戸便が1日3往復に拡大(直行便はすべて午前中に目的地に到着可)
- ▶ 24日、茨城県は、県内の宿泊・観光施設で利用できる「プレミアム付き宿泊券・周遊券」の秋冬季分(補助率50%)を9月1日から販売することを公表
- ▶ 24日、NPO法人牛久コミュニティ放送、「FMうしくうれしく放送」を開局(周波数85.4MHz、愛称FM-UU(エフエムユーユー))、地域に密着した情報を発信し地域活性化を推進、県内で6市町目
- ▶ 24日、筑西市は、市本庁舎を下館駅前に移転する「スピカビル本庁舎整備改修工事」について、再入札で共同事業者による工事業者を決定(落札価格14.95億円)
- ▶ 25日、独立行政法人都市再生機構は、2015年度「コンパクトシティ実現のための都市機能増進施設の整備に係る調査」に関する地方公共団体を募集、水戸市、宇都宮市を含む12都市を選定
- ▶ 25日、茨城県によれば、県内18公設海水浴場の今夏(7月18日～8月23日)の入込客数は、70.7万人と前年に比べ▲6.2%の減少(東日本大震災前の平成22年対比▲59.8%減少)。8月5日に鉾田市沖でサメが視認され、ひたちなか市以南の9海水浴場で遊泳禁止になったこと等が影響
- ▶ 27日、茨城県は、2015年度9月補正予算案を公表、一般会計ベースで69億2,700万円、9月補正後の一般会計予算の前年度予算に対する伸び率は+5.8%
- ▶ 28日、石岡市では、朝日トンネルを活用し、土浦・つくば方面との交通手段の確保のために、期間限定で観光路線バス「やさとフルーツ号」の運行を公表(9月5日から3か月間、土日祝日のみ)

国内
海外

8月上旬

- ▶ 6日、人事院は、2015年度一般職国家公務員給与について、月給0.36%、ボーナス0.10ヵ月分の引上げを勧告、また、原則として全ての職員を対象にフレックスタイム制を拡充(2016年4月実施)
- ▶ 6日、警察庁によれば、2015年1～6月中の振込め詐欺等、特殊詐欺の被害総額は、236.5億円と過去最悪の前年同期に比べ▲12.3%の減少、一方、認知件数は7,007件と同+13.8%の増加
- ▶ 7日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな回復を続けている」と判断を据置き
- ▶ 7日、厚生労働省によれば、2014年度厚生年金と国民年金の決算終了後の積立金残高合計(時価ベース)は、145.9兆円と前年度に比べ+10.5%(+13.8兆円)の増加
- ▶ 7日、農林水産省によれば、2014年度の食料自給率(カロリーベース)は、39%と5年連続横ばい、生産額ベースは64%と前年度に比べ▲1%ポイント減少
- ▶ 7日、日本経済団体連合会によれば、2015年春季労使交渉における中小企業(従業員500人未満)妥結結果の月賃上げ額(加重平均)は、4,702円と前年に比べ1.87%の上昇(前年4,416円、+1.76%)
- ▶ 10日、財務省によれば、2015年6月末現在の「国の借金」の残高(国債及び借入金並びに政府保証債務現在高)は、1,057.2兆円と2015年3月末と比べ+3.8兆円増加し過去最高を記録
- ▶ 10日、財務省によれば、6月の経常収支状況(速報)は、5,586億円と前年同月に比べ+9,225億円黒字幅が拡大、2015年上半期中は8兆1,835億円、前年同期に比べ+8兆6,812億円と黒字転化

8月中旬

- ▶ 11日、九州電力株式会社では、川内原子力発電所1号機の原子炉を起動、約2年振りに国内「原発ゼロ」を解消
- ▶ 11日、中国人民銀行は、人民元の対米ドル為替レート基準値の算出方法を変更、事実上人民元を切下げ(11～13日の3日間で5%弱)、26日、銀行貸出・預金基準金利をそれぞれ▲0.25%引下げ(期間1年、4.6%、1.75%)、併せて預金準備率の▲0.5%引下げも発表(9月6日から適用)
- ▶ 14日、内閣府は、2015年度「年次経済財政報告－四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済－」を公表
- ▶ 14日、政府は、「国土形成計画(全国計画)」の変更、「国土利用計画(全国計画)」の変更について臨時閣議で決定、今後10年間の国土づくりの方向性・利用に係る基本的事項を盛り込み
- ▶ 14日、欧州連合(EU)統計局によれば、2015年4～6月期のユーロ圏の実質国内総生産(GDP、季節調整済)は、前期比年率換算で+1.3%と、前四半期(+1.5%)に比べ同プラス幅が縮小
- ▶ 14日、ユーロ圏財務相会合でギリシャに対する最大860億ユーロ(約11兆9,000億円)の支援を決定、併せて2018年までに基礎的財政収支の対GDP比で3.5%の黒字化等をギリシャに要請
- ▶ 17日、内閣府によれば、2015年4～6月期の実質国内総生産(GDP、一次速報値、季節調整済)は、前期比年率換算で▲1.6%と三四半期振りにマイナス成長([P26経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶ 19日、日本政府観光局(JNTO)によれば、7月の訪日外国人客数は、191.8万人と前年同月に比べ+51.0%増加、単月として過去最高を更新、1～7月の累計で1,105.8万人と1,000万人を突破

8月下旬

- ▶ 24日、内閣府「国民生活に関する世論調査」(2015年)によれば、「生活が向上している」と回答した者は5.9%(前年6.0%)、「同じようなもの」が75.0%(同72.9%)、「低下している」が18.8%(同20.9%)、前年に比べ「同じようなもの」が上昇し、「低下している」が低下
- ▶ 24日、厚生労働省によれば、2015年度最低賃金の各都道府県労働局答申結果の全国平均(加重平均)は、時給798円と前年度に比べ+18円の引上げで決着、2002年以降最大の引上げ幅
- ▶ 26日、内閣府は、8月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として判断を据置き
- ▶ 26日、観光庁は、訪日のムスリム旅行者を受け入れる飲食店や宿泊施設等に対して、食や礼拝への配慮について実践的な対応方法をまとめた「ムスリムおもてなしガイドブック」を作成
- ▶ 27日、米商務省によれば、2015年4～6月期の米実質国内総生産(GDP)改定値(季節調整済)は、前期比年率換算で+3.7%と速報値に比べ+1.4%ポイントの大幅な上方修正
- ▶ 28日、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」、「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案」が参議院本会議で可決・成立
- ▶ 28日、国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2015年4月1日～7月1日)によれば、主要都市・高度利用地(100地区)の87地区の地価が3ヵ月前に比べ上昇、同下落はゼロ